

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【第3四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18

【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03（5566）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03（5566）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成19年 9月1日 至平成20年 8月31日
売上高(千円)	3,436,790	1,085,798	4,675,933
経常利益又は経常損失() (千円)	30,404	6,746	78,713
四半期純利益または四半期(当 期)純損失()(千円)	45,410	2,842	149,648
純資産額(千円)	-	712,204	760,897
総資産額(千円)	-	2,380,274	2,763,442
1株当たり純資産額(円)	-	89,102.45	95,011.49
1株当たり四半期純利益または四 半期(当期)純損失()(円)	5,729.33	358.58	18,889.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	29.7	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,462	-	156,561
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,888	-	53,355
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,164	-	10,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	651,265	454,078
従業員数(人)	-	238	231

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期及び第10期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期(当期)当期純損失であるため記載しておりません。また、第10期第3四半期連結会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、清算手続き中の株式会社サムシングリアルネットにつきましては、平成21年8月末清算終了を予定しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	238	(15)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	16	(2)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業及び保証事業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。また、保証事業では、保証業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。したがって売上金額と受注実績はほぼ均衡しており、受注残高に重要性はないため記載を省略しております。

(3) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
	金額(千円)
地盤改良事業	1,036,554
保証事業	42,711
不動産事業	-
その他の事業	6,532
合計	1,085,798

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 当社グループの事業は請負形態を採っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。従って、当第3四半期完成工事高と当第3四半期受注高はほぼ均衡しており、繰越工事高は少額であります。また、当第3四半期施工高は当第3四半期完成工事高に一致します。従って、その金額に重要性はないため記載を省略しております。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	地盤改良事業	100	-	100

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
2 公共事業はその多くが競争受注(競争入札)ですが、当社グループは公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
当第3四半期連結会計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）	地盤改良事業	-	1,036,554	1,036,554

- （注）1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループへの直接発注者は全件が民間企業であります。

手持工事高（平成21年5月31日現在）

当社グループは、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年7月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一段落等、急速な悪化には歯止めがかかりつつあるものの、生産設備や雇用の過剰感は払拭しきれず、世界景気の下振れリスクも残り、景気回復には依然として力強さを欠いております。

また戸建住宅市場におきましても、雇用や所得環境の悪化から新設着工件数は大幅に減少しております。

このような厳しい事業環境のもとで、当社グループは引き続き事業規模の拡大を抑制しながら個別採算を重視した営業活動に取り組んで参りました。

この結果、売上高は1,085,798千円、売上総利益は地盤改良工事における単価改善効果により328,008千円となりましたが、販売費及び一般管理費は支払報酬等管理費用の増加が影響したため、結果、営業損失は2,862千円、経常損失6,746千円となりました。しかしながら不動産事業からの撤退による販売用不動産の処分益13,594千円及び子会社整理損を特別損失として4,425千円を追加計上したこと等に伴い、四半期純利益2,842千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

地盤改良事業

地盤改良工事におきましては、沈下修正工事やSMD杭工法工事は増加したものの、戸建住宅の新設着工件数減少の影響で、主力の柱状改良工法工事が減少に転じました。

また地盤調査におきましては、主力のスウェーデン式サウンディング試験は順調に増加したものの、ボーリング調査は大幅に減少しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,036,554千円となりました。

保証事業

平成21年10月の瑕疵担保責任保険導入を背景に、地盤総合保証制度「THE LAND」が他社との競争上優位性を発揮し、件数ベースでは堅調に推移しました。しかしながら商品スキーム変更に伴い、グループ会社間取引における費用収益の連結相殺処理が発生し、売上高ベースでは減少に転じました。

この結果、保証事業の売上高は42,711千円となりました。

不動産事業

不動産子会社サムシングリアルネットの清算を決定し、不動産事業からの撤退を開始したため、不動産事業としての売上高は計上しておりません。

その他の事業

その他の事業におきましては、地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援受注により売上高は6,532千円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は651,265千円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ181,498千円の増加、および前連結会計年度末に比べ197,186千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果、獲得した資金は、141,673千円となりました。増加した主な理由は、売上債権の減少と仕入債務の増加及び貸倒引当金の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果、獲得した資金は、127,991千円となりました。これは主に子会社の清算に伴う販売用不動産の処分に伴う収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は、88,168千円となりました。これは主に既存の借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,323千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,926	7,926	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注2)
計	7,926	7,926	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月20日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき57,500(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 57,500(注)3 資本組入額 28,750(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 行使価額の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使、旧商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合を除く。〕は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項については下記のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。

その他の条件については、平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い調整しております。

4. 当社は、平成17年7月20日臨時株主総会決議において承認を得た新株予約権の数150個のうち、平成17年7月20日に割当が確定した75個を除く新株予約権未確定分75個について、平成18年3月16日開催の取締役会において平成17年7月20日に割当が確定した75個と同条件の新株予約権の付与を決議しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年3月1日～平成21年5月31日	-	7,926	-	331,122	-	295,694

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,926	7,926	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	7,926	-	-
総株主の議決権	-	7,926	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	33,000	34,000	30,000	34,050	37,400	34,000	35,600	35,000	36,200
最低(円)	21,010	19,000	23,700	25,020	31,000	29,500	26,600	30,900	32,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,883	609,145
受取手形及び売掛金	970,720	1,215,654
販売用不動産	11,508	230,518
商品	2,472	2,472
原材料	348	445
未成工事支出金	2,913	3,119
貯蔵品	3,752	6,319
繰延税金資産	60,436	40,468
その他	119,003	144,383
貸倒引当金	43,688	24,406
流動資産合計	1,938,351	2,228,120
固定資産		
有形固定資産	¹ 244,322	¹ 287,880
無形固定資産	46,912	58,395
投資その他の資産		
投資有価証券	9,106	18,674
繰延税金資産	2,071	817
その他	162,873	191,320
貸倒引当金	23,362	21,766
投資その他の資産合計	150,688	189,046
固定資産合計	441,923	535,322
資産合計	2,380,274	2,763,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	368,519	576,898
短期借入金	194,668	182,000
1年内返済予定の長期借入金	256,518	271,530
未払法人税等	28,087	12,396
未払金	137,126	120,650
賞与引当金	30,828	57,905
その他	107,748	131,876
流動負債合計	1,123,497	1,353,258
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	441,941	548,704
繰延税金負債	36	563
その他	2,594	19
固定負債合計	544,572	649,286
負債合計	1,668,069	2,002,545

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金	295,694	295,694
利益剰余金	81,878	127,289
株主資本合計	708,696	754,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,470	1,045
評価・換算差額等合計	2,470	1,045
少数株主持分	5,978	7,836
純資産合計	712,204	760,897
負債純資産合計	2,380,274	2,763,442

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,436,790
売上原価	2,463,632
売上総利益	973,158
販売費及び一般管理費	² 928,937
営業利益	44,220
営業外収益	
受取利息	1,055
受取配当金	632
投資有価証券売却益	1,370
受取保険料	2,707
受取手数料	1,300
その他	2,967
営業外収益合計	10,033
営業外費用	
支払利息	15,132
持分法による投資損失	7,163
その他	1,553
営業外費用合計	23,849
経常利益	30,404
特別利益	
貸倒引当金戻入額	563
賞与引当金戻入額	16,141
土地売却益	13,594
その他	2,228
特別利益合計	32,526
特別損失	
固定資産除却損	1,432
子会社整理損	96,032
その他	7,838
特別損失合計	105,303
税金等調整前四半期純損失()	42,372
法人税、住民税及び事業税	28,915
法人税等還付税額	4,252
法人税等調整額	20,767
法人税等合計	3,895
少数株主損失()	857
四半期純損失()	45,410

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	1,085,798
売上原価	757,790
売上総利益	328,008
販売費及び一般管理費	330,870
営業損失()	2,862
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	300
投資有価証券売却益	1,370
受取保険料	559
受取手数料	363
その他	989
営業外収益合計	3,668
営業外費用	
支払利息	5,188
持分法による投資損失	1,550
その他	814
営業外費用合計	7,553
経常損失()	6,746
特別利益	
土地売却益	13,594
その他	2,228
特別利益合計	15,822
特別損失	
子会社整理損	4,425
特別損失合計	4,425
税金等調整前四半期純利益	4,650
法人税、住民税及び事業税	14,828
法人税等調整額	12,561
法人税等合計	2,267
少数株主損失()	458
四半期純利益	2,842

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	42,372
減価償却費	87,809
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,877
賞与引当金の増減額(は減少)	22,417
受取利息及び受取配当金	1,687
支払利息	15,132
持分法による投資損益(は益)	7,163
有形固定資産除却損	1,432
子会社整理損	96,032
売上債権の増減額(は増加)	254,842
たな卸資産の増減額(は増加)	2,870
仕入債務の増減額(は減少)	208,378
土地売却損益(は益)	13,594
その他	27,132
小計	224,841
利息及び配当金の受取額	1,687
利息の支払額	15,016
法人税等の還付額	4,252
法人税等の支払額	20,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,550
有形固定資産の取得による支出	21,357
無形固定資産の取得による支出	2,109
敷金の差入による支出	1,631
貸付けによる支出	10,000
貸付金の回収による収入	15,000
子会社の清算による収入	138,588
その他	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	12,668
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	201,775
配当金の支払額	57
少数株主への配当金の支払額	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,186
現金及び現金同等物の期首残高	454,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,265

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ユナイテッド・インスペクターズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社 なお、当社は、平成21年1月6日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サムシングリアルネットの解散を決議しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この適用に伴う当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、409,575千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、343,818千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
1 当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。	
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給与手当	375,713千円
貸倒引当金繰入額	26,274千円
賞与引当金繰入額	16,201千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、当第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。	
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給与手当	148,190千円
貸倒引当金繰入額	13,398千円
賞与引当金繰入額	16,201千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	810,883
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	159,617
現金及び現金同等物	651,265

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,926株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	地盤改良事業(千円)	保証事業(千円)	不動産事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,036,554	42,711	-	6,532	1,085,798	-	1,085,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	26,557	-	63,000	89,557	(89,557)	-
計	1,036,554	69,268	-	69,532	1,175,355	(89,557)	1,085,798
営業利益(又は営業損失)	(1,456)	21,739	-	(10,015)	10,268	(13,130)	(2,862)

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	地盤改良事業(千円)	保証事業(千円)	不動産事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,281,172	144,323	1,000	10,294	3,436,790	-	3,436,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	62,508	-	225,300	287,879	(287,879)	-
計	3,281,244	206,831	1,000	235,594	3,724,670	(287,879)	3,436,790
営業利益(又は営業損失)	26,699	60,334	(5,942)	38,554	119,645	(75,424)	44,220

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等、瑕疵担保責任履行法に規定する検査員及び品確法に規定する評価員に関する業務

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年5月31日）	前連結会計年度末 （平成20年8月31日）
1株当たり純資産額 89,102.45円	1株当たり純資産額 95,011.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）
1株当たり四半期純損失金額() 5,729.33円	1株当たり四半期純利益金額 358.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は損失金額		
四半期純利益又は損失()(千円)	45,410	2,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失()(千円)	45,410	2,842
期中平均株式数(株)	7,926	7,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月9日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。